

府教委

府障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

豊中支援の委託化延期を決定

府教委は、2017年度より豊中支援学校・中央聴覚支援学校・生野支援学校・東淀川支援学校・東住吉支援学校5校の給食調理業務について民間委託化する方針を決定し、昨年7月初旬に当該校の教職員に発表していました。しかし、5校全てで入札業者がなく、府教委は50社を超える登録業者と協議を行い、4校については競争入札方針を転換して随意契約を行いました。それでも、豊中支援については委託業者を決定できなかったため、府教委は2017年度については民間委託をせず直営による給食調理を継続する旨を、学校長を通じて、1月19日に豊中支援の教職員に発表しました。

給食調理民間委託予定校で入札不調

新たな民間委託化は直ちに中止し、客観的・専門的検証を

民間委託化は歓迎されていない

豊中支援では、2017年度からの給食調理業務民間委託化の府教委方針を受け、昨年9月6日に保護者説明会を実施するなど、委託に向けた準備を進めていました。しかし、競争入札に応募する民間委託業者がなく、再交渉による随意契約も合意が得られず、府教委自らの方針変更を余儀なくされたことは前代未聞です。このことは、学校給食の安定的供給において民間委託化が極めて不安定であることを

実証するものです。

現場の教職員からは、とり

あえず民間委託化が回避され

たことに対する安堵の声と合

わせ、大阪府教育庁の方針は

大丈夫か?」などと懸念の声

があがっています。また、9月

6日の保護者説明会でも、給

食の質の低下を心配する意見

や、さまざまな不安の声が出

されました。

府教委が進める民間委託化

は、父母・教職員に歓迎されて

いないことは明らかです。

調理員の一斉退職など 重大な問題が顕在化

給食調理業務の委託を受け、民間業者の対応については、近年重大な問題が次々に顕在化しています。堺聴覚支援学校では、2015年4月から7月までの間に、調理従事者等の変更届が51回も提出され、厨房に慣れていない人が頻りに調理業務に従事するという事態となりました。交野支援学校でも、2016年度

おいしく安全な学校給食の安定的提供を

府障教は、2004年の民間委託導入前から、食の安全性をはじめ、給食調理員と栄養教諭・教職員との連携が困難となる問題等を指摘し、学校や教育行政が直接責任を持つ直営自校調理方式を継続すべきと訴えてきました。様々な構造的な問題が露呈した民間委託化方針をこのまま継続す

現場の教職員の声より
民間委託化が先送りになったことはよかった。反面、限界を超えた直営の調理員さんの業務量は改善すべき。食育を誇る本校の給食を維持するために、調理員を増員してほしい。
実施すると言って、実施できない。学校に対する保護者の信頼をどうしてくれるのだ。
不安定な制度であることが露呈した。今からでも遅くはないので民間委託化の方針を凍結・撤回すべき。

府障教ホームページアドレス <http://www1a.biglobe.ne.jp/fushou/>

Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



防衛省は南スーダンPK (国連平和維持活動)の陸上自衛隊部隊が、昨年7月の首都ジュバでの大規模戦闘の状況を記録した日報などの文書を公表しました。その多くは黒塗りで隠されていますが、それでも、TK(戦車)射撃を含む激しい銃撃戦「宿営地外近傍施設への直射兵器の弾着を確認」など、戦闘の様子を生々しく伝えていきます。事態が悪化した場合は、ジュバでのUN(国連)活動の停止や、大量のIDP(国内避難民)の発生も予想していました。

こうした現地の深刻な状況について、派遣した部隊からリアルな報告を受けておきながら、安倍政権は「戦闘」ではなく、発砲事案「衝突」などと国民をだましていたのです。駆け付け警護などの危険な新任務を継続させることは、自衛隊員の命にかかわる問題です。国の行為として憲法への抵触が問われています。

国会で追及を受けた稲田防衛大臣は、日報の「戦闘」という表現について、「法的な意味の戦闘行為ではない」「憲法9条上の問題になる言葉は使つべきではない」と、9条との矛盾を取り繕いたい本音を露骨に述べました。「戦闘」という言葉を使わなければ憲法違反の「戦闘」は無かったかのようにつづるのは、居直りしかありません。

国連と南スーダン政府などが内戦状態「大虐殺が起きる危険」と繰り返し指摘するように、現地では戦闘が繰り返され、PK 参加原則が崩れていることは明らかで、今回公表された現場報告はそれを裏付けるものとなりました。一刻も早く自衛隊の撤退の決断を行うことが求められています。

障害者の命綱を断ち切るな!

大阪府福祉医療助成制度の拡充を求める請願署名をすすめよう!

大阪府、福祉医療費助成の患者負担増を狙う

大阪府は、重度障害者医療費助成制度の利用者負担額を大幅に増やし、65歳以上の障害者も加入する老人医療費助成制度を廃止しようとしています。すでに「見直し案」が作成され、2月24日から始まる府議会での審議を経て、2017年11月からの実施が狙われています。

障害者の「命綱」とも言える医療費助成制度の大幅な後退・改悪は、障害者の命とくらしを根底から脅かすものであり、とうてい容認することはできません。これでは病気になるってもお医者さんにかかれぬなど、障害者の皆さんからは負担増中止を求める悲痛な声があがっています。

「見直し案」の内容

現在の助成制度では、障害者(身体障害1・2級、重度知的障害等)・高齢者の一部、乳幼児、ひとり親家庭が対象です。対象となっている人たちは、窓口負担1回500円、同じ病院なら月に3回目からは無料で、薬代はかかりません。ところが、松井知事が来年度予算に盛り込もうとしている「見直し案」は次のような内容です。

これまで患者負担の無かった院外薬局の患者負担を500円に、同じ病院で月3回目以降も500円ずつ負担、複数の病院利用時の月上限額を現行2千500円から



ら3千円に、という大幅な患者負担増です。しかも、月上限額3千円を超えた分については、いったん支払ってから、手続きをしないと返金されないというシステムです。さらに、これまで助成を受けていた65歳以上の方のうち、精神障害1級以外の精神障害者・重度以外の難病患者(56種類疾患)・結核患者は対象外とされ、精神病床への入院には助成されなくなりま

受診の権利を奪うもの

障害者の中には、毎日薬を飲み、定期的に通院することでも生活を送っている人も少なくありません。障害があるために特別な診療が必要人もいます。そもそも、現行制度の窓口負担1回500円(も)2004年11月に当時の太田知事が導入するまでは無料でした。2009年橋下前知事が800円に引き上げようとした際には、府民の運動で断念させた経過があります。

カジノより府民の健康を優先に

すでに大阪府は、乳幼児とひとり親家庭については「貧困対策」として現行の医療費助成制度を維持を決めています。「貧困対策」を言いつのならば、年収200万円以下のワーキングプアが98.9%と言われる障害者に自己負担増を求めるなど道義に合いません。

大阪府福祉医療助成制度の拡充を求める請願署名」に対する、教職員の皆さんのご協力をお願いいたします。

夢洲に、カジノとともに誘致を進めようとしている大阪万博には、会場運営費を除いても3千700億円以上の税金が投じられる予定です。万博のテーマを「健康・長寿」とするのなら、障害者も含めて府民全体の命と健康を守るためにこそ税金を使うべきです。現在府障教もとりくんで

全国障害児学級・学校学習交流集会に参加して (感想その3)

一緒に参加する仲間を増やしたい

神奈川に引き続き2度目の参加になりました。今回は北海道ということでしょうか?と少しためらいましたが、昨年のことを思い出して参加することにしました。冬休みの予定を同僚に質問され答えると「北海道に行ってまで勉強するの!？」と返ってきました。そのときは「まあ、去年楽しかったし」としか答えられず・・・。

北海道での学習は予想通り充実したものでした。加えて感動したのは1年ぶりに会った他府県の青年に「去年参加してましたよね!？」と声をかけたりかけてもらったりする交流会、現地でしか食べられない美味しい海鮮やラーメン(学びと遊びのバランスは次回も要検討)、来年は奈良で開催なので、同僚に聞かれる前に「絶対楽しいから!後悔させないから!」と誘って、一日だけでも参加する仲間を増やせたらと考えています。

(佐野支援学校分会: 芝田隼人)

大阪の福祉医療、いまこそ拡充を! 2・19府民大集会

日時: 2月19日(日)午前10時~12時

場所: 阿倍野区民センター大ホール

地下鉄谷町線 阿倍野 駅 号出口より南へ100m

記念講演:「カジノより福祉に!住民投票から始まった市民共闘のこれから」

富田宏治氏(関西学院大学教授)

大阪の障害者団体の共同組織である大阪障害フォーラムは、そのアピールで「自己負担額を2倍にも3倍にも増額することは、障害者の生活を直撃し受診の権利を奪うもの」と訴えています。また、今回の見直しが当事者を抜きにして検討されてきたことは大きな問題」として、十分審議を尽くしたうえで、慎重に決定するよう求めています。